

第5章 トランプ政権とアメリカ民主党 —ポストオバマ時代の方向性—

渡辺 将人

はじめに

アメリカ民主党はニューディール期を経て、大都市の移民、ブルーカラー労働者層に根を張る政党として多数党の地位を確立した。支持基盤のニューディール連合の構成員は、南部白人、カトリック信徒、労働組合員、アフリカ系、そして知識人と実に多様であった。しかし、1960年代以降の民主党内では、公民権運動、ヴェトナム反戦運動、女性解放運動に加え、ニューポリティクスと呼ばれる高学歴層による環境保護運動、消費者運動などが台頭した。それ以来、民主党内には労働者層とニューポリティクス系の対立が抱え込まれた。1990年代以降はクリントン政権の成立と共に活性化した中道路線の穏健派と伝統的なリベラル派の間で路線争いも展開されてきた。

民主党は「小さな政府」を標榜する共和党と差異化をすることで、これらの「内紛」を棚上げしてきた。しかし、2016年大統領選挙で共和党の指名を勝ち取ったトランプ(Donald J. Trump)が、「小さな政府」を旨とする財政的に保守的な人物ではなく、保護主義的で労働者寄りのメッセージを掲げたことから、民主党を支持してきた中西部の労働者層にもトランプ支持が一部で広がり、民主党は特別な対応を迫られた。その結果として民主党は2016年大統領選挙以降、文化的なリベラル路線を明確にしつつある。この路線はトランプ政権包囲網を形成する上で効果的である一方で、労働者票喪失リスクも否定できない。本稿ではイデオロギー的には保守とリベラルに分類しきれない「ハイブリッド」なトランプ大統領の出現に伴い、民主党が従来から抱える内部の問題が奇しくも鮮明に浮き彫りになっている現状を指摘し、2018年中間選挙、2020年大統領選挙に向けた民主党の支持者連合形成の問題を検討する。

1. オバマ政権以降の文脈

(1) オバマ政権の成果

ポストオバマ時代を見通す上で、まずオバマ政権を総括しておきたい。トランプ政権の誕生はオバマ政権の性質と無縁ではなく、両者は完全に断絶しているわけではないからだ。オバマ(Barack Obama)はブッシュ政権のイラク戦争への世論の反発を追い風に当選した。「内向き志向」が有権者の要求であると理解し、内政中心政権として出発した経緯がある。その内政の成果は、第1に医療保険改革、第2に経済再建(7870億ドルの大型景気刺激策、自動車産業救済)、第3に社会文化での変革(LGBTの諸権利増進、退役軍人感情を突破しての在任中広島訪問)などに集約される。政権の元高官の内部評価でも、経済再建を最大の成果として強調する元高官もいるものの、主たる成果は医療保険改革で一致している¹。外交では、政権1期目初動のアジア重視策のほか、イラク撤退を実現させた。ビン・ラディン容疑者の殺害も象徴的だったが、これは同政権の安保をめぐる弱腰感を戦争以外の方法で払拭し、テロ対策の一区切りの演出で内向き中心政策に支持を得る内政成果でもあった。

その他、キューバ国交正常化、イラン核合意、COP21 パリ協定を成し遂げたほか、貿易では米韓 FTA を成立させ、TPP を批准一歩手前まで推進した。

(2) 分極化とイデオロギー対立

他方、これらの成果とは別に、トランプ政権の前哨にもなった2つの問題も指摘しておきたい。第1に、アメリカで拡大する政治的な分極化とイデオロギー対立の深まりが克服されなかった点である。2008年大統領選挙では、旧来の党派対立を超克する「党内第三極」の改革者としてオバマは台頭した。2009年1月の就任演説では「我々が今問うているのは、政府が大きすぎるか、小さすぎるかではなく、役に立つのかどうかということだ」と述べ、脱イデオロギー対立を強調した。しかし、トランプ政権発足から1年が経過した時点においても、アメリカ政治の分極化は深まる一方であり、オバマが理想とした状況とはほど遠い現状にある。その原因はオバマ政権の選択にも辿れる。2009年のオバマ政権発足以降、保守派からの強い反発は同政権の「大きな政府」路線に向けられた。医療保険改革法の成立、大型景気刺激策、ゼネラルモーターズ社の救済に象徴される自動車産業の立て直しなど、オバマ政権1期目で繰り出された諸政策は、リベラルな有権者にとっては主要成果であるが、保守の有権者にとっては怒りの種であった。なかでもオバマケアは最大の分断要因であった²。結果として、2010年中間選挙で民主党は大敗し、オバマ政権の立法成果は民主党が上下両院で多数派を維持していた1期目最初の2年間に限定された。それ以後は、再選と2期目の支持率維持のため「経済ポピュリズム」的なメッセージを駆使することに終始し、分割政府の「動かない政治」のもとで立法成果を出す打開の知恵は編み出せなかった。

(3) ティーパーティ運動と反エスタブリッシュメントの萌芽

トランプ政権の前哨としてオバマ政権期に深まった問題の2点目は、ティーパーティ運動に象徴される草の根保守の活性化と保守側の「反エスタブリッシュメント」気運であった³。1970年代以降の候補者中心選挙運動様式の過程で「空中戦」を重視してきた共和党にとって、草の根の集票ネットワークはこれまでキリスト教保守の教会組織に限られていたが、ティーパーティ運動は共和党にとって新たな草の根の基盤を提供した⁴。他方、ティーパーティは党の分断要因を生成するリスクにもなった。ティーパーティ運動はオバマ政権への反発で全米規模に拡大したが、そもそもは2000年代末のジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)政権のイラク戦争長期化や金融機関救済での公的資金投入に不満を募らせていたリバタリアンの運動が源流である⁵。W・ブッシュ政権以後の共和党を「小さな政府」に引き戻す内乱でもあり、反エスタブリッシュメント的な性質が濃厚であった⁶。

2010年以降、元来は財政保守・リバタリアン運動で、安保面では孤立主義的でありながら自由貿易的だったティーパーティ運動に変化が生じ始めた。運動の全国化により、南部・中西部から社会保守・宗教保守系が合流し、社会・文化保守のキリスト教保守や反移民層のプアホワイトに裾野が拡大した。軍事的には関与主義のネオコン・親イスラエル派も合流し、孤立主義的な傾向が薄まった。合流したプアホワイトの雇用と利益を重視する立場から、部分的に保護貿易的に変質した。これが後に、保守側の反TPP派である「反TPPティーパーティ」を形成した⁷。言い換えれば、「反オバマ」で大同団結していた保守運動の一角

が崩れ、保守主義の柱である「小さな政府」の制約が緩んだ結果、文化保守系が力を持った。2016年大統領選挙の予備選挙では、元ティーパーティー活動家にはクルーズ（Ted Cruz）を支持する者もかなりいたが、トランプ支持に回る者も多数生じた。トランプ旋風は突如として発生した現象ではなく、ティーパーティーが播いた「反エスタブリッシュメント」のルーツを部分的には継承していると捉えることも不可能ではない。

トランプ旋風を下支えした主流派への不満要因は、要すれば（1）ネオコンとブッシュ家によるイラク戦争、（2）共和党主流派の移民制度改革への協力に集約される。前者については主流メディアが2016年の共和党本命がジェブ（Jeb Bush）であると報道し続けたことで、反エスタブリッシュメントの怒りを増幅させた。後者については、2013年に超党派の移民制度改革法案が上院を通過したことが火種の遠因であった⁸。これに対する反不法移民の有権者の反乱は、2014年中間選挙におけるカンター（Eric Cantor）下院院内総務への落選運動に結実し、メディアの次元ではネットを中心に反主流メディアの台頭も生んだ⁹。2010年に共和党が打ち出した「アメリカへの誓約（A Pledge to America）」の誓約綱領に人工妊娠中絶などの社会問題への言及がなされず、宗教保守には不満を残していた矢先であった¹⁰。2014年中には移民制度改革で共和党にくさびを打ち込むことを狙っていたオバマ政権は、カンター落選でその機会を失った¹¹。結果、未解決の移民問題は2015年から始動した2016年大統領選挙過程で、トランプの格好の集票争点になった。オバマ政権はそれ以外にも、民主党内の石炭州議員の造反で環境エネルギー法案を断念し、銃規制も失敗に終わった。外交では「戦略的な忍耐」と称された北朝鮮問題の棚上げ、IS台頭、シリア対応での混乱、アフガニスタン残留、米ロ関係の悪化、中途半端に終わったアジア重視（Pivot to Asia）、TPPの議会批准などで行き詰まった。

2. トランプ政権下の民主党

（1）共和党分裂頼みの民主党

2016年11月、ペロシー（Nancy Pelosi）米下院院内総務周辺の民主党議会幹部はトランプ政権について予期される問題について、「第1に気候変動（パリ協定脱退）、第2に最高裁判事（保守系判事就任）。オバマケアは部分修正に留まり、不法移民の強制送還も壁建設も困難。民主党は共和党の穏健派から造反者を引き出す議会工作を続ける」との予測をしていた¹²。税制改革法の成立を除けば、この見立ては政権1年目については概ね正しかった。ゴーサッチ（Neil McGill Gorsuch）最高裁判事が承認され、パリ協定離脱が表明されたものの、トランプ支持者への主な約束である移民問題（国境の壁）、オバマケア改廃は1年目に実現しなかった。また、トランプ大統領の就任1年目の支持率は、戦後に調査が始まって以来最も低い。1年目に50%に1度も届かなかったのはトランプだけであり、30%から40%台を低空飛行している。ただ、トランプの支持率は動きが少なく概ね一定であるという特徴がある。過去数十年の大統領の就任1年目と比べても、10ポイント程度の変動の幅におさまっているのはトランプだけで、ロシア関連のスキャンダルが発生し、政権の高官が次々と辞任するなかでも支持率が乱高下していないのは興味深い。大統領選挙から1年のタイミングで行なわれた世論調査では、トランプに投票した人の82%が同じようにトランプにまた投票したいと回答している¹³。

トランプ大統領は政権1年目、連邦裁判所に執行を差し止めされたものの、イスラム圏からの入国禁止措置、またパリ協定からの離脱表明など、選挙中の「トランプらしさ」を維持する振る舞いで支持基盤を喜ばせることに注力したが、他方で共和党の伝統的な支持層を満足させることにも配慮した。福音派キリスト教徒は保守系の最高裁判所の判事が承認されたことを評価し、オバマケアの代替法案にトランプ政権が執着したことは、「小さな政府」を旨とする共和党内での信任を得る効果はあった。しかし、共和党主流派とトランプ大統領の距離感が実際に縮まったわけではなく、大統領の不用意な発言には共和党の地方幹部や主流派議員の多くも不快感を抱いている。公に大統領批判をする共和党議員の多くが引退を決めた議員に限られているのは、トランプ支持者の反発を買えば予備選挙での落選運動に発展しかねないからだ。共和党主流派の感情が表面化することは少ない¹⁴。民主党はこうした共和党内に燻る大統領への反発を梃にしたい構えだが、実際に弾劾にまで発展してペンス（Mike Pence）副大統領が政権を継承するシナリオに対しては、ペンスが真性の宗教保守系であることからリベラル派を中心に一定の警戒感も存在する。

(2) 2つの方向性と消去法の文化的リベラル路線

民主党内ではトランプ政権1年を経ても旧クリントン支持層の多くが頭を切り替えられず党の結束に注力できていない状態にあるが、それはクリントンが一般投票数では上回った点、トランプ政権のロシア疑惑のほか、2016年選挙の「戦犯」探しが内部で激化していることと連動している。クリントン陣営内部の記録を許されていたジャーナリストらによる書籍が、2017年に入ってから陣営内部の問題を暴露したことで、2008年のクリントン陣営の問題にも類似した陣営内外の民主党幹部の確執が後味の悪さを際立たせている。異例の若さで選対本部長に就任したムック（Robby Mook）と旧世代のポDESTA（John Podesta）ら幹部級の対立がその中心だが、多勢に無勢でムックが責任の全てを背負わされた感はある¹⁵。また、タンデン（Neera Tanden）が率いる民主党系のアメリカ進歩センター（Center for American Progress: CAP）がクリントン陣営の非公式のブレイン組織の印象が根強かったことで、民主党系シンクタンクの勢力図再編の可能性もある。リベラル派と反グローバリズム派が党内で力を持てば、同センターはいっそう内政シンクタンクの色彩を強めかねない。既に同センターからアジア専門家の他シンクタンクへの人材流出も起きている¹⁶。

民主党にとってより本質的な問題は、民主党が今後の方向性をめぐって大きく割れていることにある。1つは、女性、LGBT、人種的なマイノリティなどを党の顔にした、多様性に寛容な「文化的なリベラルな路線」であり、もう1つは、経済格差に焦点を絞り、白人労働者層を取り戻す路線である。現時点で、民主党は1つ目の選択肢に大きく踏み出しているように見える。2017年のトランプ大統領就任式以来、2年連続で組織された「反トランプ」デモが、「労働者の行進」ではなく「女性の行進」だったことは象徴的である。通商や経済に有権者の関心を向ければ、トランプ批判の歯切れが悪くなり、結束が揺らぎかねない。TPP離脱やNAFTA再交渉に関しては、民主党支持の労働者や、環境団体など反グローバリズムのリベラル派は、本音ではトランプ政権を評価しているし、トランプ政権が次の課題として掲げるインフラ投資に関しても、労働者の利益からは攻めにくい。民主党は、消去法で、大統領の反不法移民や人種差別的な発言への攻撃に焦点を絞る戦略を採用している。

しかし、これは2016年にクリントン陣営が押し出し、失敗した路線でもある。2016年民主党大会の公式プログラム冊子では、オバマ政権の成果の継続、女性政治家の活躍に焦点が合わせられ、労働者に特化した企画は皆無だった¹⁷。結果、文化争点に焦点を絞ったアウトリーチは、同性婚や人工妊娠中絶に反対するカトリックの離反を招いた¹⁸。オバマ陣営が2012年再選選挙で、「ビン・ラディンは死にGMは生き残った」をスローガンに、「愛国」と「雇用」で白人労働者にアピールし、カトリック票を取り込んだのと皮肉にも対照的であった¹⁹。元民主党全国委員会顧問のクレマーは「愛はヘイトに勝つ (Love trumps hate)」などの陣営スローガンについて、「トランプを貶めることには成功したが、人はネガティブ・キャンペーンだけでは投票しない。なぜ候補者が大統領になりたいのかポジティブな変革のメッセージの考案が必要であった」と2016年の選挙戦を反省するが、これはそのままトランプ政権下の民主党にも当てはまるだろう²⁰。

(3) サンダース=ウォーレン派の「党内外圧」の残存

トランプ政権1年が過ぎて奇妙なのは民主党とリベラル派内におけるサンダース (Bernie Sanders) 人氣が途絶えていないことである。その母体はウォーレン (Elizabeth Warren) 連邦上院議員の支持層と連動している。2015年初頭までの各種世論調査を見ればわかるように、リベラル派は当初はサンダースではなくウォーレンの立候補を待望していた。民主党戦略家は「サンダース旋風はエリザベス・ウォーレンなしには生まれなかった」と口を揃えるが、オバマ大統領に近いある民主党戦略家は次のようにウォーレンを描写している。「サンダースは知識人進歩派 (an intellectual progressive) だが、ウォーレンは経験的進歩派 (an experiential progressive) だ。破産した人々の声にずっと耳を傾けてきた。医療、破産、離婚という3つが障害になっていること、銀行のシステムが中間層を破壊したことを見てきた。サンダースは知識人だが、ウォーレンは格差を生きてきた。経験してきた。それは違う意味での正統性を醸し出す」²¹。

サンダースやウォーレンを支持する活動家達の真の狙いは、選挙に勝利することではなく選挙運動を通してリベラル派の支持基盤を活性化し、党内の政策を左に引き寄せることにある。そのため2016年選挙敗北後もミッションは継続中であり勢力を弱めていない。2017年8月、リベラル派の全米年次会合のひとつである「ネットルーツ・ネーション」(Netroots Nation) においてウォーレンは次のように発言し、1990年代のクリントン政権の中道化を痛烈に批判した。「民主党は福祉改革や犯罪防止法案の時代には戻りません。それはあり得ません」「我々は今日の民主党の押し掛け客 (gate-crashers) ではないのです」「我々は民主党のなかの一派ではありません。今日の民主党の心と魂の体現者です」²²。2020年大統領選挙キャンペーン「Warren 2020」の始動を期待させる発言に党内には動揺が走ったが、政敵を党内中道派に据えることで党内分断を誘発する行為はトランプ政権と共和党を利するだけかもしれない。

3. 今後の民主党の展開

(1) 民主党中道化をめぐる動向

サンダース=ウォーレン派の勢力増大は、民主党内穏健派、ニューデモクラットの衰退

と裏表の関係にある。2000年代半ば以降、ニューデモクラット運動は低迷を余儀なくされた。その理由は必ずしも経済政策をめぐる論争ではなく、イラク戦争という外交をめぐる要因であった。2004年大統領選挙で穏健派のDLC（民主党指導者会議）はイラク戦争を擁護した。その後急速に拡大したイラク戦争への国民世論の反発を読み誤ったと言える。イラク戦争の泥沼化による戦死者の増大から、民主党リベラル派内では反戦リベラル的な意見が拡散し、民主党内でニューデモクラットは支持基盤を失っていった。オバマ政権1期目の2011年、DLCは組織的に解消されている。ただ、党内の経済論争でニューデモクラットの優劣に決着がついたわけではなく、彼らの理念は経済面ではオバマ政権でも生き残った。リベラル派を支持基盤にしていたはずの同政権も、労組や人権団体、議会下院民主党と対立しながらも、TPP推進など貿易政策では中道性を維持したのは記憶に新しい。

トランプ政権誕生後、思想レベルと組織レベルの二正面で改めて民主党中道化への模索が行なわれている。思想レベルでこの動きを牽引するのはコロンビア大学教授のリラ(Mark Lilla)である。リラは「アイデンティティ政治を排して権力奪取に集中せよ」と提唱する。それはイラク戦争賛同の失敗で頓挫した「安保に強い民主党」の再興でも、自由貿易肯定による経済的中道化でもなく、マイノリティの権利に拘泥した民主党の「運動の政治」への痛烈な批判であるところに特質がある。その主張は概ね3点に集約される。

第1に、アドボカシー目的の選挙参加の否定である。リラはマイノリティ集団の利益を増進させるためには、民主党候補が選挙で勝利することが大切であり、「我々の選挙運動におけるレトリックは、勝利に焦点を絞るべきであり、そうしてこそはじめて彼ら（マイノリティ集団）を救うことができる」と唱えている。リラによれば個別の集団が個別の争点に拘泥している現状の問題点は政党軽視であり、政党政治が最優先になるべきであり、民主党の議席増による権力奪取を訴える。アメリカのデモクラシーの特質に、予備選挙を介した政治参与の間口の広さがあり、実際に大統領選挙の指名争いのアイオワ党員集会ではメディアに広く報道されることから、政治的主張の伝播を目的とした「アドボカシー」候補も多数立候補する。リラはマイノリティ集団など個別利益を押し殺してでも、本選で共和党に勝つための運動に力を注ぐべきとの考えであり、これはある意味では選挙過程における「アドボカシー」機能が草の根デモクラシーを支えてきた歴史の否定でもあり、活動家層の反発は自明だが、アイオワ党員集会や予備選挙を専門とするアメリカの政治学者も賛同し難いかもしれない。

第2に、アメリカ全体の中での現実的な票差を認識する必要性である。これはリラがアメリカは全体としては保守的な国であると考えていることに端を発している。とりわけキリスト教保守派の影響力を過小評価してはならないとリラは示唆する。「アメリカ人の4人に1人が福音派である。アメリカ人の37%が南部に住んでいる。農村に住んでいるアフリカ系アメリカ人は17%に過ぎない」「トランスジェンダーのアメリカ人は、アメリカ人全体の0.5%以下にしか過ぎない。民主党が熱心に動員しようとしている対象は選挙民集団としての体を成していない」と述べるリラは、民主党のリベラル派が動員対象としている人種的なマイノリティやLGBTなどの集団は人口的に僅かに過ぎない上に、彼らに特化したキャンペーンが福音派キリスト教徒など保守的なアメリカ人を離反させるという主張だ。一理あるが、他方で集票対象の価値というのは、票の量的な数だけには表れない、ネットワークや資金力、活動家としての情熱に裏打ちされた政党への忠誠心（例えば公民権運

動以降のアフリカ系)なども絡んでおり、民主党のマイノリティ集票の現場からは異論もあるだろう。

第3に、運動の政治の限界の強調である。リラは「運動の政治」(Movement politics)は人々を「政治的立場の面で過激化させ、お互いに政治的な厳しい基準を相手に押しつけ合いがちになる」と主張し、「運動の政治」自体を否定する発言もしている。これは1960年代以降、運動の政治によって社会変革を目指してきた民主党リベラル派にとって存在価値そのものを否定されたように受け止められかねない大胆な指摘である²³。

リラはリベラル系メディアから批判の集中砲火を浴び、現時点では異端的な暴論として紹介されている状態で、リラの考えが民主党内で広く浸透する気配はない。だが、こうした主張が出ざるを得ない背景は、直近の民主党政権とも関係している。2008年のオバマ勝利当時、「黒人大統領」誕生で人種問題が万事解決したかのような言説や幻想も流布された。しかし、オバマは自らの多文化的なアジア太平洋ルーツを極力封印し、「人種ニュートラル」路線に徹した。「人種の棚上げ」とも言うべき処世術を政権にも持ち込んだとすれば、人種問題は可視化を抑制されただけで、容易に再燃しても不思議はない²⁴。現にオバマ政権末期に「Black Lives Matter」運動が台頭し、トランプ政権1年目にはシャーロットビル事件、NFL国歌斉唱問題などが頻発している。トランプ大統領が煽るこの問題に正面からアイデンティティ政治で対抗すれば、出口のない「文化戦争」に巻き込まれていく。この点ではリラの警鐘は的を射ている面がある。

他方、組織レベルでは、旧ニューデモクラットの中心的人物であるマーシャル (Will Marshall) が代表を務める「ニュー・デモクラシー (New Democracy)」が2017年夏に創設された。主要目的として第1に2018年および2020年の選挙に向けてイノベーションに満ちた政策綱領を練るために現職公職者を結集すること、第2に地方、州、連邦レベルの民主党が敗北している選挙区で候補者が勝てるように支援すること、第3に現実的な民主党指導者、理念、候補者の市民連合を草の根で組織することとしている。その政策的な主張を見ると「反ビジネス」ではなく、工業社会から知識社会への転換を受け入れて成長戦略を探る経済理念、同盟とリベラルな国際主義を軸に安保第1主義を掲げる外交など、かつてのニューデモクラットの再興を窺わせる。ビルサック (Tom Vilsack) 元農務長官など古株の穏健派から若手の下院議員まで38名が同組織の「指導者」として賛同を表明している。また、民主党穏健派シンクタンク「NDN」のサイモン・ローゼンバーグは、「トランプ支持者を見捨てるか取り戻すかという選択肢の立て方は間違っている」として、白人労働者票奪還の自明性を強調し、愛国心にも訴求する軍歴のある若手候補のリクルートに力を注ぐ構えである²⁵。

(2) 2020年大統領選挙に向けて

さて、それでは2020年大統領選挙に向けて民主党内で期待されている候補はどのような顔ぶれであろうか。政党関係者への聞き取りとゼンガール (Jason Zengerle)、ブレイク (Aaron Blake) らの分類を基に以下で整理を試みた²⁶。

第1に、「2016年に彼なら勝てた (B.W.H.W.) (“Bernie Would Have Won” “Biden Would Have Won”) 候補」の2人である。サンダースは反民主党・社会主義路線改革で無党派に訴求力がある。また、2016年の出馬を見送ったオバマ政権の副大統領のバイデン (Joe

Biden) はラストベルトの白人労働者に支持基盤を持ち、中道アピールが利点とされている。しかし、両者共に2020年時点で79歳、78歳という年齢に達する。

第2に、「政党人 ポピュリスト (Party Populists) 候補」である。サンダースの政党への帰属の薄さを嫌う民主党リベラル派の期待を一身に集めるのが、反大企業、金融規制の闘士であるウォーレンで、「女性初」大統領の願望も代弁する。しかし、2020年時点で71歳となる。他に同系統で民主党のポピュリスト派に労組地盤を持つブラウン (Sherrod Brown) オハイオ州選出上院議員のほか、2016年選挙でサンダースを支持したマークリー (Jeff Merkley) オレゴン州選出上院議員がいる。ちなみに2020年にはそれぞれ68歳、64歳である。

第3に、「民主党エスタブリッシュメント候補」である。菜食主義者にしてLGBT支持も強いブッカー (Cory Booker) ニュージャージー州選出上院議員が筆頭であるが、2013年にイヴァンカ・トランプ (Ivanka Trump) 夫妻から資金提供を受けた過去が取沙汰されている。2020年に51歳となる。ウォール街と近いギリブランド (Kirsten Gillibrand) ニューヨーク州選出上院議員、穏健派のクロブッチャー (Amy Klobuchar) ミネソタ州選出上院議員、インドとジャマイカからの移民2世という特異な生い立ちから「女性版オバマ」とも称されるハリス (Kamala Harris) カリフォルニア州選出上院議員なども台頭しており、年齢は2020年にはそれぞれ53歳、60歳、56歳である。

第4の集団が「新世代 (Millennial) 候補」である。ニューデモクラット派が支援しているモルトン (Seth Moulton) マサチューセッツ州選出下院議員は退役軍人の穏健派で愛国心を持つ民主党という新世代の代表である。他に、ヒスパニック系でオバマ政権の住宅長官を務めたカストロ (Julian Castro)、為替操作や貿易の面で対中強硬派であるライアン (Tim Ryan) オハイオ州選出下院議員、やはり保護貿易色が強く“Buy America”運動も提唱しているマーフィー (Christopher Murphy) コネチカット州選出上院議員がいる。いずれも2020年時点で42歳、46歳、47歳、47歳という若さが売りである。

第5に、「州知事・市長系候補」が存在する。ニューヨークの政治名門クオモ家の一人にしてクリントン政権住宅長官でもあるクオモ (Andrew Cuomo) ニューヨーク州知事、大統領選挙への初挑戦は1976年である古参のブラウン (Jerry Brown) カリフォルニア州知事、ビル・クリントンの腹心で元DNC委員長も務めたマコーリフ (Terry McAuliffe) 元バージニア州知事、アフリカ系でオバマ流のカリスマで知られるパトリック (Deval Patrick) 元マサチューセッツ州知事、本人は反対していたものの知事在任中に大麻合法化が実現されたヒッケンルーパー (John Hickenlooper) コロラド州知事、ユダヤ系 (母方) とイタリア系メキシコ人 (父方) のルーツが異色のガルセッティ (Eric Garcetti) ロサンジェルス市長、ルイジアナ州の政治名門ランドリユー家のランドリユー (Mitch Landrieu) ニューオーリンズ市長などがある。このうちパトリック元知事は、退任後の投資会社ベインキャピタルへの転身が批判されている。また、ブラウン知事、ガルセッティ市長の地盤であるカリフォルニア州が予備選順位の繰上を検討していることも注目されている。2020年時点での年齢はブラウン知事82歳、ガルセッティ市長の49歳が高齢、若年で両極で目立っているが、それ以外は全員60代となっている。

第6に、「2016年大統領選挙の敗者候補」である。2016年の民主党予備選挙で敗退したオマーリー (Martin O'Malley) 元メリーランド州知事は、2020年時点で57歳とまだ若い。副

大統領候補だったケイン（Tim Kain）バージニア州選出上院議員はも 2020 年はまだ 62 歳である。

第7に、「民主党版のトランプ型候補」という仮称の集団が指摘できよう。トークショー司会者で慈善家のウィンフリー（Oprah Winfrey）はアフリカ系女性であるが、2008年の大統領選挙の予備選挙中は女性よりもアフリカ系のアイデンティティを優先してクリントンではなくオバマを支援して潮目を変えた。2020年には66歳になる。ザ・ロックの呼称で親しまれるプロレスラーで俳優のジョンソン（Dwayne Johnson（The Rock））は選挙年に48歳である。他に、NBA オーナーのキューバン（Mark Cuban）、スターバックス社長のシュルツ（Howard Schultz）、facebook 創業者のザッカーバーグ（Mark Zuckerberg）ら実業家の名前も挙っているが、最年少は2020年時に僅か36歳のザッカーバーグである。コメディアンフランケン（Al Franken）ミネソタ州選出上院議員を期待する声もあったが「Me too」運動の一環による女性問題の露見で2018年1月に辞任した。

おわりに

民主党は、ある種の消去法で、大統領の反不法移民、人種差別的な言説を批判する「文化戦争」に焦点を絞らざるを得ない状況に追い込まれてきた。しかし、これは2016年のクリントン敗北と同じ「いつか来た道」であり、トランプ大統領には望む所ではないだろうか。トランプ大統領は政権1年目、オバマケア、不法移民対策という重要公約で保守的な支持基盤を失望させるたびに、人種問題など文化的対立の先鋭化に救われてきた。例えば、DACAに関する民主党議会幹部との妥協姿勢とオバマケア撤廃法案の難航が支持層を怒らせていた2017年9月下旬、NFLで国歌斉唱時の起立を拒否した選手を大統領が糾弾したことでトランプ支持者の大統領批判が止んだ。同選手がアフリカ系だったことで人種問題化し、民主党も「文化戦争」に引きずり込まれた。民主党リベラル派はトランプ政権期が「アメリカ戦後史で最も進歩派が活性化する時期」と期待するが、これは白人労働者層の民主党離れが本格化し、「文化リベラル政党」に変質することと裏表でもある。2018年1月の一般教書演説では多数の民主党議員が欠席する異例の事態となったが、参列した民主党女性議員は黒人女性レシー・テイラー（Recy Taylor）の他界を受け、揃って喪服に彼女のバッジを身につけた。テイラーは1944年に白人男性にレイプ被害を受けた黒人女性であり、民主党がトランプ政権を「人種差別・性差別」政権と位置づけるフレームの強調は鮮明だ。

2018年中間選挙では、上院は民主党が2議席で逆転できる僅差であるものの改選対象議席が少ない共和党は防戦に資源を集中できる。下院では、民主党の倍近くの30人以上の共和党議員が再選を求めない予定で、下院の再選率は高く現職が有利なことから、民主党には議席差を縮める好機でもある。トランプ支持者が、党派的な支持基盤に進化するかは未知数であり、トランプ個人に熱狂しつつも共和党には興味が薄い彼らを中間選挙でも吸収し続けられるかは大きな課題になる。地元利益が投票行動に反映されがちな議会選挙で、「反トランプ」を選挙区横断テーマとして全国化できるかが民主党にとっては鍵になるだろう。民主党、共和党の双方に重複して誘引力を有する大統領の出現で、民主党の支持者連合の形成に新たな工夫が求められている。これが支持基盤の組み替えによる政党再編にまで転化するのかどうかについては2018年中間選挙の帰趨を見極める必要がある。

— 注 —

- 1 匿名のオバマ政権高官（経済官庁）とのインタビュー（2017年3月6日）、匿名のオバマ政権高官（ホワイトハウス）とのインタビュー（2017年3月9日）、「大統領の情熱はアメリカ国内の政治的な語りのトーンを変えたいという大きな目的がまずあった。その上で、投票権、医療保険、貧困などにとりわけ関心があった。刑務所の人権などにも関心があり、わざわざ視察に出かけている」と述べるある元高官は「それだけに最も残念だったのは、グアタナモ収容所。閉鎖できなかった」とも指摘している。
- 2 成立時の2010年から賛否が拮抗していた同法については、成立後も溝が埋まらず、主要な世論調査では2014年時点でも不支持が53%と支持41%を上回ったPew Research Center, “ACA at Age 4: More Disapproval than Approval, But Most Opponents Want Politicians to Make Law Work” (March 20, 2014) <<http://www.people-press.org/2014/03/20/aca-at-age-4-more-disapproval-than-approval/>> 2014年4月25日アクセス。
- 3 Tea Party 運動は2009年初頭から全米で数万人規模の集会を開くまでの勢力となり、2010年の中間選挙で共和党の下院での勝利にも貢献した。全米に点在する広域性、特定の政治指導者の不在、合衆国憲法の信奉などが特徴であるが、運動の特徴と起源については『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義の変容』久保文明編著（NTT出版、2012）、『分裂するアメリカ』渡辺将人（幻冬舎、2012）等を参照。
- 4 ティーパーティ関連の組織は2008年のオバマ選挙の基礎となったコミュニティ・オーガナイズングの始祖ソウル・アリンスキー（Saul Alinsky）の手法まで導入している。例えば、「フリーダムワークス」は、2010年中間選挙で、フロリダ、オハイオ、ペンシルバニア、ニューヨークの各州での GOTV 活動を重視し、アリンスキー手法で地上戦スタッフを訓練した。
- 5 例えば、ポール（Rand Paul）連邦上院議員は Paul, Rand (2011) *The Tea Party Goes to Washington*. Center Street. で「オバマがブッシュより酷いことが証明されたことは間違いない。しかし、だからといって、ブッシュが望ましいわけでもない。クリントン（Bill Clinton）のほうが支出を抑制できた分、まだブッシュよりましだと考えるべきである」と記している（p.48）。
- 6 ティーパーティの分裂については Mead, Walter Russell (2011) “The Tea Party and American Foreign Policy: What Populism Means for Globalism.” *Foreign Affairs* (March / April).
- 7 渡辺将人「アメリカの通商政策における政治過程：TPPをめぐる内政要因を中心に」『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』報告書、日本国際問題研究所（2017年3月）71-82頁
- 8 マケイン、ルビオなど共和4人と民主4人計8人の超党派提案。国境警備強とビザ発給枠拡大（産業競争力強化）と抱き合わせの法案で、ポール・ライアン、エリック・カンターら議会指導部も協力し、FOX NEWS も好意的な報道を行なった。
- 9 保守系政治批評家ジョン・ギジとのインタビュー（2014年12月2日）。カンターは超党派での移民改革法に賛同しながら、選挙期間中は上院の同改革案を「オバマとリードの法案」として批判するなど、二枚舌が問題視され、ワシントン偏重で選挙区活動を軽視したことも原因であった。
- 10 “A Pledge to America” (September 23, 2010) <<http://www.gop.gov/resources/library/documents/pledge/a-pledge-to-america.pdf>>（2010年12月15日閲覧）
- 11 オバマ政権議会担当高官とのインタビュー（2014年1月3日）、連邦下院議員（民主党）とのインタビュー（2014年4月15日）。包括的移民改革については『マイノリティが変えるアメリカ政治—多民族社会の現状と将来』久保文明、松岡泰、西山隆行（NTT出版、2012）等を参照。
- 12 匿名の下院幹部議員首席補佐官とのインタビュー（2017年11月17日）
- 13 “How unpopular is Donald Trump?” *FiveThirtyEight* <<https://projects.fivethirtyeight.com/trump-approval-ratings/>>2018年1月20日アクセス。Shepard, Steven. “Trump voters: We’d do it again” *POLITICO*, November 9, 2017. <<https://www.politico.com/story/2017/11/09/trump-voters-polling-election-244644>>2018年1月20日アクセス。
- 14 筆者が2017年9月に参加した中西部共和党の会合にもその空気は鮮明に表れていた。反移民の急先鋒でトランプ大統領に失望を隠さない下院議員のお藤元でもあるアイオワ州の会合では、アーンスト（Joni Ernst）上院議員が基調演説を行なったが、最高裁判事承認を成果としてアピールするに留まった（税制法案はその時点では実現していなかった）。外交での「リーダーシップの復活」も謳ったが、リバタリアンに気を遣ってか、あくまで「アメリカ第1」による限定関与と同盟国負担増の強調で、「孤立主

- 義ではなくアメリカ第1」とした。政権の対外関与への疑念を払拭することに共和党議員は躍起になっている。
- 15 Allen, Jonathan and Amie Parnes, *Shattered: Inside Hillary Clinton's Doomed Campaign*. 2017. Crown.
- 16 CAPの東アジア担当研究員だったハーディング (Brian Harding) は、2018年2月からCSIS 東南アジアプログラムの副ディレクターに移籍している。
- 17 2016年民主党全国大会公式プログラム「2016 Democratic National Convention in Philadelphia: Official Program」p.10-33.
- 18 「反戦選挙」にはできないサイクルで、経済を争点化せず、LGBTや女性が「ヘイト」をはね除ける選挙をメッセージの中心に据えることは、カトリック票、すなわち白人労働者向けアウトリーチを放棄したことと同義であった。クリントンのカトリック票46%という得票率は、民主党候補としては1988年の大統領選で敗北したデュカキス以来の低さであった<<http://us.cnn.com/election/2016/results/exit-polls/national/president>> 2016年1月25日アクセス。
- 19 マイク・ラックス、元クリントン大統領補佐官とのインタビュー (2016年3月11日)、サイモン・ローゼンバーグ NDN 代表、元ビル・クリントン大統領選挙陣営とのインタビュー (2016年11月15日)
- 20 ロバート・クレーマー民主党全国委員会コンサルタントとのインタビュー (2016年11月15日)、ルイス・ミランダ民主党全国委員会メディア局長とのインタビュー (2016年9月29日)
- 21 ピーター・ジャングレコ、元オバマ陣営上級コンサルタント・民主党戦略家とのインタビュー (2016年2月4日)、Lizza, Ryan. (2015) “The Virtual Candidate: Elizabeth Warren isn’t running, but she’s Hillary Clinton’s biggest Democratic threat” *The New Yorker*, May 4. ウォーレンのことをりざは「バーチャル候補者」と称したが、サンダースは、反格差、反ウォール街をめぐる「表の候補」で、ウォーレンが「見えない候補」として、ヒラリーと民主党中道派を左に引き寄せる「党内外圧」を与えた。
- 22 Martin, Jonathan, “Elizabeth Warren Takes Aim at Moderates and Generates Chants of ‘Warren 2020’” *New York Times*, August 12, 2017.
<<https://www.nytimes.com/2017/08/12/us/politics/elizabeth-warren-democrats-liberals.html>>2017年10月15日アクセス。
- 23 *The New Yorker* のデイビッド・レムニックの質問に答えるリラ (August 25, 2017)
<<https://www.newyorker.com/news/news-desk/a-conversation-with-mark-lilla-on-his-critique-of-identity-politics>>2017年11月10日アクセス。Lilla, Mark (2017) *The Once and Future Liberal: After Identity Politics*, Harper.
- 24 渡辺将人「オバマをめぐる人種アイデンティティ再考」『學士會会報』924号 (2017年5月) 40-43頁
- 25 “New Democracy Mission and Strategy” (New Democracy ウェブサイトより)
<<http://newdemocracy.net/about/>>2017年12月5日アクセス。
Kilgore, Ed. “Do the New Democratic Centrists Come in Peace?” *New York*, August 28, 2017.
<<http://nymag.com/daily/intelligencer/2017/08/do-the-new-democratic-centrists-come-in-peace.html>>2017年12月5日アクセス。
Kane, Paul. “Centrist Democrats begin pushing back against Bernie Sanders, liberal wing” *Washington Post*, August 10, 2017
<https://www.washingtonpost.com/powerpost/centrist-democrats-begin-pushing-back-against-bernie-sanders-liberal-wing/2017/08/10/6e1ea684-7d19-11e7-83c7-5bd5460f0d7e_story.html?utm_term=.c12f0e50060b>2017年12月5日アクセス。
サイモン・ローゼンバーグ NDN 代表、元ビル・クリントン大統領選挙陣営とのインタビュー (2017年9月26日)
- 26 Blake, Aaron, “The top 15 possible 2020 Democratic nominees, ranked” *Washington Post*, (September 8, 2017)
<https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2017/09/08/the-top-15-possible-2020-democratic-nominees-ranked/?utm_term=.460569e1aff6>2017年12月1日アクセス。
Zengerle, Jason “Who Can Beat Trump in 2020?”
<<https://www.nytimes.com/interactive/2017/09/30/opinion/who-can-beat-trump-in-2020.html>>2017年12月1日アクセス。